

さらに備えを  
充実させるために (共助2)

### 一方、マンションの管理組合役員 S家のご主人は…



### 解説

- 1 地震発生直後の互いの安否確認活動、救出救助活動は特に日常からの連携や交流による差が出る場所です。フロア別などの活動単位の設定や要配慮者の把握などを普段から進めておけば、よりスムーズに災害時の活動を進めることができます。また、地域の防災訓練に参加して、普段から地域との繋がりを作っておくことも重要です。
- 2 大きな災害の後は、流言やデマも含む様々な情報が飛び交います。災害の規模や被害、

ライフラインの復旧等に関する公的な信頼できる情報をマンション単位で収集し、住民へ周知する方法などを予め確認し、準備しておく必要があります。

- 3 4 マンションで備蓄していた防災備品や支援物資の受け取り、管理や活用、住民への情報の伝達方法や配布の方法なども予め決めておけば、困っている人に速やかに配ることができるでしょう。

防災の取り組みをマンションぐるみで推進し、災害発生時に必要な共助活動を実施するための組織が、自主防災組織です。

この章では、自主防災組織のつくり方、平常時にマンション単位で取り組んでおきたい活動などを具体的にみていきましょう。



### 区内の 取り組み事例

#### 高層階住民の低層階避難への対応や 地域への貢献の方法を模索

品川区大崎にある大崎ウエストシティタワーズでは、東日本大震災の際にも大きな被害はありませんでした。しかし、一部の高層階の住民が余震への不安などから、夜間に1階のロビーや共有スペースに滞在したため、震災以前から備蓄していた毛布などを活用しました。

高層マンションにとってエレベーターは必要不可欠です。そのため、災害発生時にエレベーターが停止した場合に備えて、マンション管理会社と協力し、独自の安全点検要員の確保について検討しています。また、停電の際、より長くエレベーターを稼働できるように、非常発電設備の燃料確保も今後の課題です。

その他、施設内の未利用スペースに周辺地域の防災備品を預かったり、備蓄品の地域への提供など、地域と連携、地域に貢献できる方法の検討を進めています。

## (1) 活動の進め方

マンション単位で防災対策を推進していく際の活動の進め方の一例を示します。

自主防災組織づくりとともに進めていきたいのが、震災時活動マニュアルの策定です。

震災時活動マニュアルを策定しておけば、いざという時の防災活動がよりスムーズにな

ります。マンション内に情報発信しながら、段階的に取り組みを進めていくことで、住民の防災意識を高め、理解者・協力者を増やしながら進めていくことができれば、より実践的なマニュアルができるでしょう。

### ■活動の進め方の例



## (2) 自主防災組織づくりの準備

### ① 検討チームの立ち上げ

分譲マンションの場合、管理組合や自治会組織をベースに自主防災組織を形成することをお薦めします。役員の中から協力者や理解者を集めて、まずは数人による「検討チーム」を立ち上げ、管理組合や自治会の定例会等の場で提案していきましょう。有志で立ち上げる場合も、管理組合等に承認してもらうことを目指して準備を進めましょう。

検討過程では、管理会社や専門家（マンション内に詳しい方がいるかも知れません）等にも相談してみましょう。

#### 【賃貸住宅の場合】

賃貸住宅は、管理組合や自治会が存在しないのが一般的です。そこで、マンション住民の自主防災組織の立ち上げに対する調査や検討の場を、自衛消防訓練やイベント等の場などで企画してみましょう。そして、その参加者の中から協力者を集めることを始めます。

### ② 日常からの関係づくり

自主防災組織づくりの話し合いや、担い手探しを進めるには日常からの居住者間の関係が重要です。日常のあいさつなどから、互いに顔の見える関係づくりに努めましょう。

地域の町会や自治会に加入することも良いでしょう。その他、地域行事などを通じて住民同士の交流を深めたり、おもつきやパーベキューなどの有志参加の交流行事を企画し、

その中で少しずつ防災の話を深めていった例もあります。

### ③ 活動情報を発信して防災意識の啓発

防災に関する取り組みを始めたら、その検討や活動の経過をマンション内の居住者に情報発信しながら進めていくことが大切です。回覧や掲示板を活用したり、ニュースの発行などを通じて、活動の経緯や検討結果をお知らせしましょう。

日ごろから、区のホームページなどに掲載されている災害に備えるための情報、防災施策に関する情報を収集して、参考にしておきましょう。マンション単位で備えたい防災備品のあつせん販売や、建物の耐震化に関する情報も掲載されていますので活用しましょう。

防災対策への認識や関心を高め、仲間を増やしながら、検討を進めていく工夫が重要です。最初は反応が鈍いかも知れませんが、地道に続けることで少しずつ協力者が増えていった事例もあります。

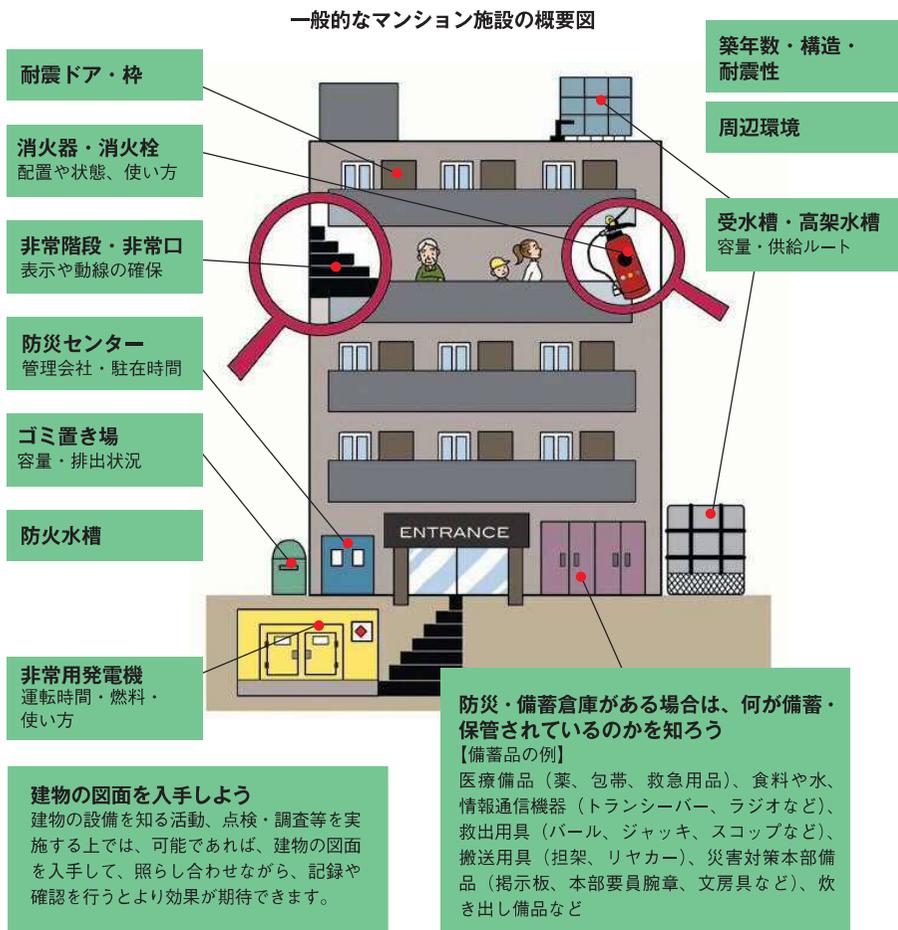
## (3) 平常時の活動

### ① 建物・設備を知る活動

防災対策を進めるにあたっては、まずお住まいのマンションの建物や設備の特性や実情、周辺環境等を把握し、それに合わせた対策を

進めていくことが重要です。

以下のような設備の有無や場所、状態を確認してみましょう。



### ② 住民を知る活動

同じマンション内にどんな人たちが住んでいるのか、普段生活しているだけではなかなか知る事のできない情報をアンケート等で調査し、いざという時に活用できるよう整理しておきましょう。

防災目的であることをアピールし、きちんとした個人情報の管理を行えば、多くの住民が協力してくれるはずです。

アンケートのひな形例を資料編に掲載いたしますのでご活用ください。

#### 【調査事項の例】

##### ■要配慮者

高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦、外国人など災害時に助けが必要な住民の存在

##### ■災害時協力員（マンション内で災害対策本部に協力できる人材）

防災・医療・福祉・設備・栄養など災害時に役立つ知識や経験をもつ住民の存在

##### ■各家庭の防災対策実施状況・防災意識

##### ■その他防災に関する住民の要望や不安、意見・疑問等

### ③ 被害の想定と防災訓練

建物・設備や環境、住民など、得られた情報を基に、災害発生時にどんな事態がマンション内で起こるか想定してみましょう。そして、見つけた課題に応じた防災訓練を企画すれば、防災対策の充実、住民の防災意識の向上により効果的です。

課題がなかなかわからない場合は、防災の専門家などを招いた講演会やワークショップなどの開催も有効です。

（例）

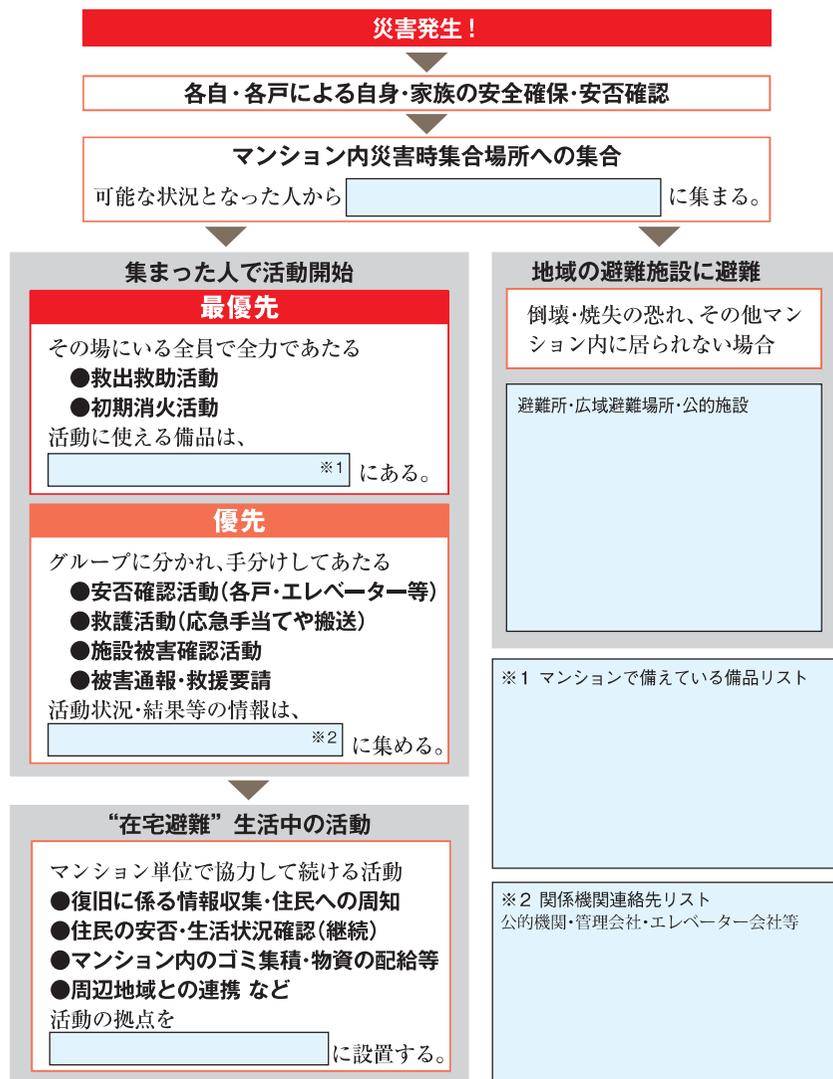
- ・ゴミ置き場は何日でいっぱいになってしまうのか。
- ・断水や停電にはどのような対応ができるのか。その対応は何日有効なのか。
- ・誰が防災倉庫の鍵を開け、防災備品をどのように使うのか。
- ・安否確認や負傷者の搬送、初期消火などの活動をどのように行うのか。
- ・救助要請や情報の収集、発信をどのように行うのか。

最初は、自衛消防組織の訓練の時に、マンションの実情に合わせたプラスアルファのメニューを取り入れるなど、簡易な形で行えるよう工夫してみましょう。

※自衛消防組織：消防法第8条に該当する防火対象物を含む建物で延べ面積が1,000㎡以上ある場合に設置・活動が義務付けられている。

## 震災時活動マニュアル【初級編】 災害発生時の活動フローの作成

地域の施設や関係機関の連絡先の他、マンション内での災害発生時の集合場所や防災備品の置き場などを定め、マンション内での周知を図ります。



38 ※完成したら…マンション内に掲示する、各戸に配布・回覧するなどして、周知を図りましょう。

## (4) 自主防災組織の立ち上げ

それまでの防災対策の推進・実施に関わってきた人々を核に、自主防災組織を立ち上げます。

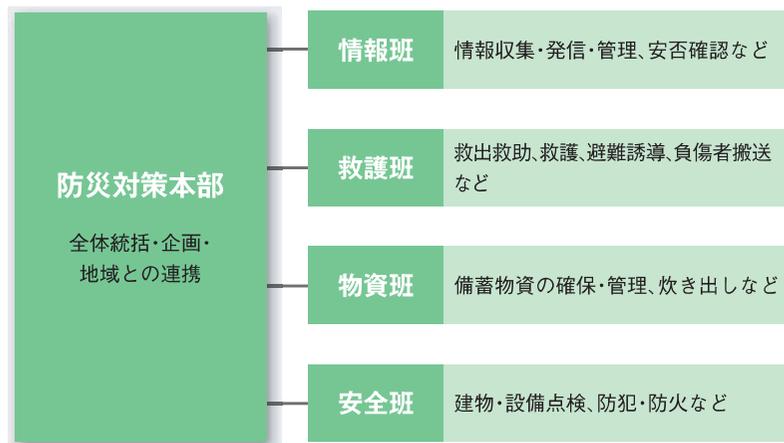
組織の平常時における体制例は以下のとおりです。

戸数の多い大規模なマンションの場合は、全居住エリアからバランスがとれた参加者を確保するための配慮も必要です。フロアや棟などの単位ごとに数名ずつ選出して、それぞれの単位ごとの代表を決めておくと、災害発

生時の体制が組みやすくなります。

メンバーや各部門の代表者などは、できれば数年おきに交代するよう心がけましょう。特定の個人やグループに負担が集中しないようにすると同時に、マンション内での防災に関する理解者を増やしていくことにもつながります。また、組織が固定化してしまうと、組織としての柔軟性を欠き、有事に活動がしにくくなっていくことにも繋がりがかねません。

平常時のマンション自主防災組織体制図(例)



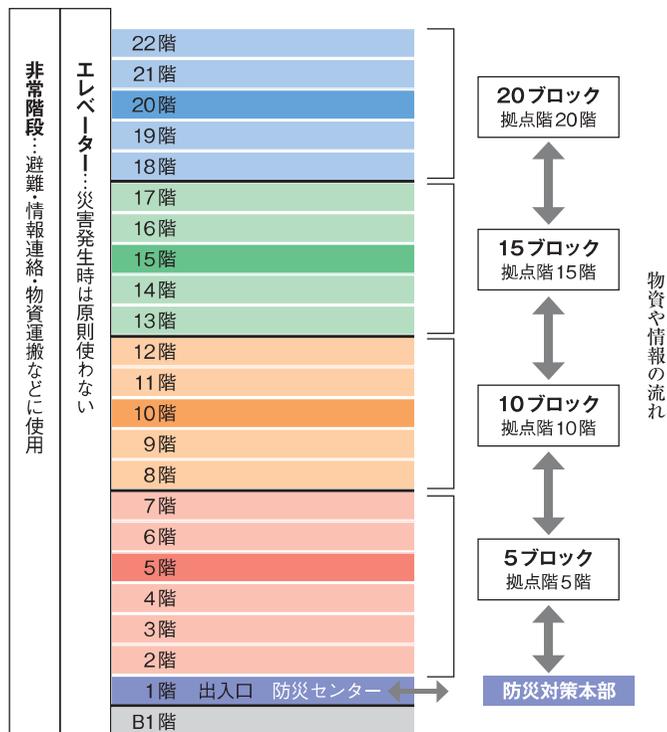
## ● より身近なフロアやブロックでの活動単位づくり ●

住戸数の多い、大型マンションや超高層マンションの場合、フロアやブロックごと、棟別などの活動単位を設定しておく、いざという時の助け合いや連携が取りやすくなります。

活動単位は、階段での移動が比較的容易な、4～最大6フロア程度とし、中央階や中央地点を災害発生時の集合階・集合場所とします。日常の交流や活動においてもこの単位を意識しながら進めてみましょう。また、設定した単位の名称には集合階・集合場所名を入れるとより早く覚えてもらうことができます。

災害発生時には、安否確認等はこの単位をベースに行い、マンション全体の情報連絡や物資の受渡し等もこの単位間のリレー方式で行えば、よりスムーズに必要な活動を行います。

■大規模住宅のブロック単位設定例



## ● 住宅の規模やタイプに応じた震災時活動マニュアル ●

震災時の活動については、大きくは共通の流れがありますが、詳細においては住宅の規模やタイプに応じた検討が必要な場合があります。

### 1) 小規模マンション

タイプ： 戸数が少ない小規模住宅。防災センターや防災設備などの施設がなく、管理人等も駐在（定時）であることが多い。

連絡体制： 各階⇄対策本部 各階の情報をリレー形式で連絡する体制を構築します。

その他： 管理人が不在の時間帯の対処、活動体制等の確認・検討が必要です。

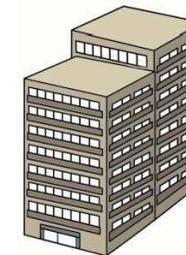


### 2) 大規模マンション

タイプ： 戸数が多い大規模住宅。防災センターや防災設備などがあり、管理人も常住（24時間）であることが多い。高層棟がある場合は、エレベーター停止時の階段移動の問題等がより顕著となる。

活動単位： ブロック等の活動単位を設定しておきます。（P40参照）  
連絡体制： 各階⇄拠点階⇄対策本部 各階の情報を複数階でまとめ、情報連絡設備等を活用して連絡する、段階的な連絡体制を構築します。

その他： 高層階住民の待避所や救護所の設置の検討、所有している防災設備の活用方法（例：防災倉庫、各戸インターホンや非常電話などの情報連絡設備）について、検討が必要です。



### 3) 複合用途マンション

タイプ： 店舗や事務所等の用途が同一建物内にある住宅

検討事項： 災害時はそれぞれ、居住者は居住者、事業所は事業所での活動が基本となっていますが、マニュアルを検討する際には、建物の管理体制の確認とともに、事前に互いの状況を把握して協力できる内容を整理しておく必要があります。特に、連絡方法や活動内容について、事前に共通認識をもつことができれば災害時の混乱発生を防ぐことができます。

